

第3回広島市競輪運営委員会 議事要旨

1 委員会名

第3回広島市競輪運営委員会

2 開催日時

平成29年11月2日(木) 13:30～15:10

3 開催場所

広島市役所本庁舎14階第7会議室

4 出席者

(1) 委員会委員(5人)

委員長 伊藤 敏安 (広島大学大学院社会科学研究科附属地域経済システム研究センター長・教授)

副委員長 伊藤 雅次 ((有)企業実務研究所所長、中小企業診断士・社会保険労務士)

委員 秋田 智佳子 (弁護士)

委員 川島 宏治 (㈱ちゅピCOMひろしま副社長)

委員 辻 孝和 ((一社)日本旅行業協会中四国事務局長)

(2) 広島市(4人)

広島市長 松井 一實

事務局 久保下 雅史 (広島市経済観光局長)

事務局 塩満 和弘 (広島市経済観光局競輪事務局長)

事務局 豆谷 利宏 (広島市経済観光局競輪事務局次長)

5 議題等

平成31年度以降の競輪事業に係る諮問等

6 傍聴人の人数

(1) 一般 23人

(2) 報道関係 4社

7 資料

(1) 資料1 「配席表」

(2) 資料2 「出席者名簿」

(3) 資料3 「次第」

(4) 資料4 「第3回資料」

(5) 資料5 「諮問書(写)」

(6) 参考資料 「第1回資料」、「第2回資料」

8 委員会の要旨

(1) 平成31年度以降の競輪事業に係る諮問

松井市長から伊藤委員長へ、平成31年度以降の競輪事業について諮問を行った。

(2) 広島競輪の運営状況と将来の車券売上見通し

事務局が、資料4「第3回資料」に基づき説明した。

各委員が質疑応答等を行った。(質疑応答等の発言要旨は別添のとおり。)

委員等発言要旨

1 質問

川島委員

平成40年度までの車券売上の推計について、計算式については分かるが楽観的ではないか。もう少しアナログ的な裏付けがあってもいいのではないか。他に推計した例はあるか。

千葉モデルの250競輪というのはよく分からないが、広島競輪で参考になる部分はあるか。

競輪事務局長

将来の見込については、競輪の車券売上には、グレードと発売区分があり、本場と電投は売上が大きく上下している。そのため、算術平均という直線的な平均を採用すると、本場売上は数年後に限りなくゼロに近づく。しかし、減ったとしても無くなるということは考えられないので、極端な数値にならないよう、曲線的な幾何平均を採用している。

また、他の競輪場で、直近で、車券売上の見通しを出している事例は確認できていない。

平成33年度に、競輪界全体で7,000億円にするという中期計画はあるが、具体的な見通しは出されておらず比較は難しい。

今回計算してみて、ここ5年、10年をグラフでざっと見ても、極端に下がるという予想にはならないと考えている。

千葉モデルは、民間事業者から千葉市が提案をいただいたことがスタートとなっている。広島市がそういった提案を民間事業者からいただけるかどうかといった問題がある。これをモデルというのは難しいと考えている。

川島委員

こういう要因があるからこの数値まで頑張れる、といった裏付けが欲しい。この計算方式と数値だけで頑張ってしまうのでは、理論武装が難しい。

辻委員

歳入が減少しているのに、単年度収支が上がったのはなぜか。経費を削ったということか。

車券売上の推計について、人口の減少やファンの減少を加味する必要があるのではないか。

競輪事務局長

決算見込みについては、民間事業者との包括委託契約の中で3億円の収益保証があり、その収益保証補填額が、平成28年度は600万円、平成29年度は1,900万円である。車券売上の減少により民間事業者の補填額は増えている。単年度収支は、平成28年度は3億円から本市都合により実施した施設整備費を差し引き2億9,000万円となったが、平成29年度は施設整備の予定がなくそのまま3億円となり、その差の分だけ改善される。

ファンの減少に関しては、過去の傾向を基に将来を見込んでおり、すでに過去のファン数の減は織り込まれている。今後、これまで以上に加速度的にファンが減少するのであれば別だが、これまでの傾向どおりに減少すると見込んで推計している。

辻委員

ファンが加速度的に減少するかもしれない。あと10年本当にもつのかどうか。時代が変わるスピードは速いので、5年の推計にした方がいいのではないかな。

伊藤副委員長

本場の収支が上がるのなら将来が見通せる。収益保証も受け続けられるわけではない。施設が広すぎたり遠すぎたりも関わってくる。人口というか年齢について10歳、歳を取るとどうなるかという観点も分析は難しいが説明がほしい。

競輪事務局長

広島競輪場の入場者の平均年齢は年々上がっている。対して、若い新規客の獲得ができておらず、その分来場者は減ってきている。60歳以上のお客様が中心であり、10年後は平均年齢が10歳は上がらないまでもかなり上がると予想される。本場の入場者に比例し、本場の車券売上が減ってくることは覚悟しなければならない。

伊藤委員長

資料の4ページの収支の表について、見方が4つある。

1点目、形式収支として区分A-Dがある。収益保証の3億円とは、このA-Dを毎年3億円以上にするということである。3億年に足りない部分は包括委託の受託業者が負担することになり、その負担額は、平成27年度が3,100万円、平成28年度が600万円であった。形式収支A-Dは、平成27年度が2億6,900万円、平成28年度が2億9,400万円、今年度見込みが2億8,100万円で、これらは基金に積み立てている。

2点目、形式収支として全収入から全支出を引いたC-Fがある。平成27年度が7億4,200万円、平成28年度が7億5,500万円、今年度見込みが7億5,500万円で、これはそのまま次年度に繰越している。通常、自治体の繰越金と言え、災害によって事業を実施できない、実施するための資材や労働力が不足している、出納閉鎖までに事務処理ができず次年度に持ち越す、という場合が想定される。しかし、競輪事業の場合、ほぼこのようなことはないため、繰越金は基金に積みか一般会計に繰り出してもおかしくない金額と言え。繰越金が徐々に増え一定数確保していることは評価できる。

3点目、実質収支としてG-Bがある。先ほどのC-Fから前年度繰越金を引いたものである。前年度繰越金がなくとも事業を行えるかどうかを実質収支で、平成27年度については1,400万円のマイナスだったが、平成28年度は1,300万円のプラスになっているのは評価できる。

これを踏まえ、4点目、実質単年度収支(G-B)+Eがある。先ほどの実質収支G-Bに基金積立金Eを加えたものである。平成27年度が2億5,200万円、平成28年度が2億9,000万円、今年度見込みが3億円で、この部分が上向きなのは非常に良い。しかも、この要因として大きいのは、形式収支のA-Dが黒字を確保できているということがある。

この状況が平成30年度まで続けば、基金と繰越金で約24億円になることもあり、施設の改修費や将来的な解体費も考えながら、一般会計への繰り出しが可能かどうか議論していきたい。繰越金の半分でも一般会計に入れられれば、例えば児童館の整備などができるのではないかなという議論もしていきたい。

将来見通しについては、幾何平均という難しい式で説明があったが、年平均伸び率としてGDPなど経済成長率で使われているものを使っている。本場FⅡ増減率がマイナス15%ということで何年か先にはほぼゼロに近づくが、一方で電投が伸びているため、平成40年度には約123億円になる。過去のすう勢の平均増減率を当てはめるとこの数字になる。

ただし、これは、外部要因が加味されていない。特に大きいのは高齢者人口の増加で、中央競馬、地方競馬、競艇は65歳以上の人口の純増が大きかったのではないかと。現在、65歳以上の人口は約3,400～3,500万人で、2040年くらいまでは約3,900万人をピークに増える見込みである。しかし、2010年～2015年は約450万人純増であったが、2015年から2020年は約220万人の純増、2020年以降は年間約40～50万人純増と、高齢者人口の純増は通減状態に入っていくと言われている。このような外部要因は考慮してほしい。

解体費は別としても、10年後を見通しつつ、基金と繰越金の状況も見ながら、施設改修の規模と時期を考慮しなければならない。

2 意見交換

辻委員

老朽化施設の取扱いについて、前回の委員会において概算で算出していた改修費用は、物価上昇も考慮する必要があると思うがどうか。

競輪事務局次長

前回の資料では耐震補強の費用と解体費を示しているが、施設は老朽化しており、耐震補強だけではなく、建替も含めてご意見をいただきたい。

建替の場合、広島競輪場の建替費用を具体的には示せないが、他の競輪場の事例で、同じくらいの規模として、武雄競輪場がメインスタンドを約14～15億円で建替えており、参考にできるのではないかと。

また、以前お示しした廃止する場合の更地化経費については、旧市民球場の解体事例を基にしており、これを時点修正することは可能である。

川島委員

継続するためのスキーム作りが必要である。また、一般会計への繰り出しも継続の要素として必要である。数字上、耐震工事費も解体費も引き当てられているので、部分的改修、部分的解体というストーリーを、数字も入れて構築する必要がある。

秋田委員

24億円をどのように使うのか。2,000～2,500人くらいの入場者であれば、必要な部分だけ改修し、使わない部分は少しずつ解体する。一般会計への繰り出しも必要。これらを具体的にプランニングすることでより議論が深まる。

高齢者人口の通減を考えると、10年ではなくある程度短いスパンで考えてもいいのではないかと。

伊藤副委員長

今後の社会情勢が分からないこともあり、競輪事業特別会計内でやっていけることが担保できるか。包括委託契約についても期限があり、相手があることなので、これがどうなるのか。少なくとも、市の財政負担なく事業を廃止できる状態を担保できれば、次が考えられる。

建替については、一度建替えると50年間という話にもなり、何十億と費用もかかるので、市民の理解を得るのは困難ではないかと。

辻委員

施設については、部分改修、部分解体をし、課題部分をそぎ落とす。

競輪事業のために建替るというより、競輪ファンと自転車愛好家の利用も考え、複合的な利用施設という形で残せるのではないか。

伊藤委員長

競輪事業特別会計の中で収支のバランスが取れることが重要であり、その中で一般会計へどれだけ繰り出せるかは、公営競技を行う存立基盤といえる。最近の何年間かは、例外的な、体制を立て直す期間といえる。今後は、立て直しを図りつつ、中長期的なソフトランディングを考えながら、一般会計への繰り出しがどの程度できるか、改修、補修等をどの程度までするかを考えなければならない。

競輪事務局長

平成29年度末の基金残高は13億4,300万円で、既に廃止できる状態はキープできていると考えている。来年度見込んでいる3億円の収益は基金に積むことにしているが、これをそのまま一般会計に繰り出すことも現実的には可能である。

また、7億5,000万円ある繰越金の中から繰り出すことも可能である。

これを将来的にずっと担保できるかということについては、今回はイレギュラーで収益保証があるが、収益保証がなかったとしても毎年2億円以上の黒字が出ており、見込みどおりの車券売上でいけば、毎年同額程度の黒字基調になると考えている。

伊藤委員長

繰越金の規模は、将来の基金とあわせて、改修をどの程度までするかという議論をしていかないと決められない。

千葉競輪の資料もあったが、特殊であり、広島と単純に比較はできない。

川島委員

最終的には市長の判断であるが、市民の判断でもあるので、納得してもらえるストーリー性のある経営戦略が必要である。データだけでは説得力がない。

社会的な課題を解決できる事業ではないので、一般会計への繰り出しと、社会的な貢献という2つが柱と考える。一部改修した競輪場で、どのように市民との接点を広げられるかが重要である。

秋田委員

一部解体によって空いたスペースに建物を建てると50年という話になるので、50年というもので、市民と繋がれる、収益にもつながるような、スペースを有効活用する提案がほしい。

辻委員

市長から市民に対し説明する上でも、いつ、どのような改修費がかかるか、具体的な算出が必要ではないか。

伊藤副委員長

あまりお金がかけられない中で、今の時代に合った施設改修のイメージを発案して欲しい。
赤字にならず、独立してやっていけることが証明できればよい。

競輪事務局次長

車券売上の推計について、いろいろな方法を試した中で最も厳しいものを採用しているが、これについて意見が欲しい。

伊藤副委員長

平成22年度辺りまでは右肩下がり、以降は、危機感が出て、みんなが工夫、リストラを始めたことでオートレース以外は下がるのが止まった。このままの基調でずっといけば先ほどの推計になるが、それは限界がある。

普通、計画を立てる場合、よくて5%増くらいである。1割以上増加するというと、何人が、いくらの単価で買う、といったもっと具体的な説明が必要である。リストラ後の数字が10年先までいくのですか、というのが普通の計画なので、あまり上がらない計画にしてほしい。

辻委員

改修を行う際は、広島市がMICEにより外国や県外から人を呼び込んでいるように、外国人の方に来場してもらい観てもらう仕掛け、尾道の様な自転車の聖地化、孫と来ても楽しい競輪場、という見方を取り入れた夢のあるストーリーを描いて欲しい。